

# 北東アジア動向分析

2016年9月

ERINA

## 中国

### 遼寧省の経済成長率、負値を記録

2016年上半期の東北三省の実質域内総生産成長率は遼寧省が-1.0%、吉林省は6.7%、黒龍江省は5.7%の増加となった。名目域内総生産額は吉林省が5604.9億元、黒龍江省が5630.3億元であった。実質生産成長率の全国平均は6.7%であり、吉林省は平均的な成長を達成している一方で、遼寧省の成長率は負値を記録した。

工業生産の動向を示す一定規模以上工業企業(本業の年間売り上げ2000万元以上)の付加価値増加額は吉林省が前年同期比6.1%増の3013.2億元、黒龍江省は同1.9%であった。全国平均が6.0%であり、吉林省が平均的な成長を達成していることが工業生産の指標からも伺える。

投資動向を示す固定資産投資総額の2016年上半期の値をみると、遼寧省が前年同期比58.1%の減少、吉林省は同10.3%の増加で5137.5億元、黒龍江省は同6.0%の増加である。遼寧省の投資が大きく減少したことが特徴的である。

消費の動向を表す社会消費品小売総額の2016年上半期の値をみると、遼寧省が前年同期比8.1%、吉林省は同9.9%増加の3385.2億元であり、黒龍江省は10.0%の増加である。遼寧省では、消費の成長率は投資ほどの減速を示していないものの、全国平均が10.3%であることから、三省の消費は全国平均ほどの伸びを示していないことになる。

貿易統計の値をみると、2016年上半期の遼寧省の貿易総額は前年同期比15.4%減少の408.4億ドル、吉林省は同11.9%減少の92.8億ドルである。そのうち遼寧省の輸出は同22.1%減少の204.6億ドル、輸入が同7.4%減少の203.8億ドルであり輸出の減少額が輸入の減少額を上回った。吉林省は輸出が同13.8%減少の20.4億ドル、輸入が11.3%減少の72.4億ドルであり、吉林省も輸出の減少が輸入の減少を上回っている。

2016年上半期の消費者物価指数は、遼寧省が前年同期に比べ1.7%の上昇、吉林省が同1.7%の上昇を示した。全国平均が同2.1%の上昇であり、両省の消費者物価上昇率、社会消費品小売総額上昇率がいずれも全国平均に満たないことから、内需のうち消費需要が全国に比べて弱いという現状である。

### 急がれる経済構造の転換

経済は将来時点の期待に大きく左右される。期待とは経済参加者が現時点の状況から推定する将来の経済状況のことである。2016年上半期の実質域内総生産で測った遼寧省の経済成長率が負値であることが示されたが、これはこの地域の経済参加者にとって富の源泉が平均的に減少するような状況である。経済指標をみると、消費の指標はさほど低下を示してはおらず、固定資産投資と対外輸出の減少が成長の鈍化に寄与していることが伺える。

輸出は海外の経済状態に依存するものであり、投資は将来の経済状態に依存するもの

である。将来時点の生産力増強を意味する固定資産投資は、将来生産の増加が見込まれず生産力の増強を必要としなくなれば、減速することになる。新常态に向かう中国にとって投資の減速は必然的であり、このような投資の減速は今後他省に波及することも考えられる。一方で消費は生涯所得を元に決定されるとされ、将来の経済状況の予想が現時点の経済に対して投資ほど急激な変化をもたらさないと考えられる。

中国のように他国と比較して投資の比率が高い国では、将来の経済状態に関する期待が即座に現時点の経済に反映されると考えられる。消費、投資構造が急速に改善することは現実的ではないが漸進的に域内生産に占める消費の割合を大きくし、国外の経済要因や将来の期待に対して頑健な経済構造を構築していくことが求められる。

(ERINA 調査研究部研究員 南川 高範)

	2013年				2014年				2015年				2016年1-6月				
	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	中国	遼寧	吉林	黒龍江	
経済成長率(実質)	%	7.4	8.7	8.3	8.0	7.3	5.8	6.5	5.6	6.9	3.0	6.5	5.7	6.7	▲1.0	6.7	5.7
工業生産伸び率(付加価値額)	%	9.7	9.6	9.6	6.9	8.3	4.8	6.6	2.9	5.9	▲4.8	5.3	0.4	6.0	-	6.1	1.9
固定資産投資伸び率(名目)	%	19.6	15.1	20.0	24.0	15.7	▲1.5	15.4	1.5	10.0	▲27.8	12.0	3.1	9.0	▲58.1	10.3	6.0
社会消費品小売額伸び率(名目)	%	13.1	13.7	13.7	13.8	12.0	12.1	12.1	12.2	10.7	7.7	9.3	8.9	10.3	8.1	9.9	10.0
輸出入収支	億ドル	2,592	148.0	▲123.4	▲64.2	3,824.6	35.6	▲148.2	42.2	5,945.0	55.9	▲96.3	▲49.3	2,582.9	0.8	▲51.9	▲9.3
輸出伸び率	%	7.9	11.4	12.9	12.4	6.1	▲9.0	▲14.3	6.8	▲2.8	▲13.5	▲19.5	▲53.7	▲7.7	▲22.1	13.8	▲47.0
輸入伸び率	%	7.3	7.8	2.8	▲2.2	0.4	10.5	7.9	▲4.8	▲14.1	▲18.1	▲30.7	-	▲10.2	▲7.4	11.3	-

(注)前年同期比

工業生産は、一定規模以上の工業企業のみを対象とする。2011年1月には、一定規模以上の工業企業の最低基準をこれまでの本業の年間売上高500万元から2,000万元に引き上げた。

2011年1月以降、固定資産投資は500万元以上の投資プロジェクトを統計の対象とするが、農家を含まない。ただし、2015年1-6月期の黒龍江省の数値に農家を含むかどうかは不明。

2016年の黒龍江省貿易統計の値は2016年1-3月期の値

(出所)中国国家统计局、遼寧省統計局、吉林省統計局、黒龍江省統計局及び商務部と遼寧日報、黒龍江日報、黒龍江省政府の資料より作成。

## ロシア（極東）

### 利益なき繁忙か

2016年上半期の極東の鉱工業生産は対前年同期比5.4%の増加で、全国平均が0.4%増にとどまったことと比べると好調であるように見える。資源産業中心のサハリン州が11.0%増加したことが大きく寄与している。同州の鉱業部門だけを取り出すと、その増加率は11.6%となっている。その他の連邦構成主体でも鉱業部門が好調である地域がいくつかあり、極東全体として鉱業部門は7.2%増加したのに対し、製造業部門は1.0%の減少、電気・ガス・水道部門は1.4%の増加にとどまった。

その他の経済指標を見てみると、固定資本投資は2016年上半期に対前年同期比1.6%増となり、全国平均の4.3%減と対照的な結果となった。ただし、極東では過去4年間にわたり投資の減少が続いてきており、低位水準に落ち込んだ末の微増という点に注意が必要である。小売売上高は、全国の動向と同様に減少を記録した。実質貨幣所得は、全国平均よりも大きな減少（7.3%）となった。

こうしてみると、鉱業生産の増加が地域経済の状況を物語ってはいないのではないかと考えられる。事実、鉱工業生産が大きく増加したサハリン州でも、実質貨幣所得や小売売上高が減少している。サハリン州の主要産業が石油・ガス生産であることを考えると、これらの価格低下により、生産は増加しても売上が増加しないという「利益なき繁忙」が起きている可能性がある。2016年上半期の極東地域からの天然ガスの輸出量は21.2%の535万トンとなったのに対し、輸出額は対前年同期比33.9%減少の17.2億ドルにとどまった。した。天然ガスの輸出単価が1トンあたり590ドルだったものが、321ドルへと低下した計算になる。現状で、極東の天然ガス輸出はサハリン2プロジェクトからの輸出に限定される。この天然ガスの事例から、サハリン州での鉱業生産の増加が必ずしも地域経済の活性化につながっていないという構造を見て取ることができる。

### 東方経済フォーラム

2016年9月2日～3日に、ウラジオストク市で昨年に引き続き第2回目となる「東方経済フォーラム」が開催された。今年も、ウラジーミル・プーチン大統領自らが参加し、会議の主役を務めた。安倍総理が参加して日ロ首脳会談を行ったほか、韓国のパク・クネ大統領も参加し、北東アジア地域における主要イベントとしての位置づけを得つつある。安倍総理は、年に1回ウラジオストクで会うことを提案した。毎年「東方経済フォーラム」が開催されることを前提に、そこへの参加を約束したとも解釈できる。また、ウラジオストクをユーラシアと太平洋とを結ぶゲートウェイにしようとも発言し、プーチン大統領の思いを代弁するスピーチを行った。

ユーリ・トルトネフ副首相の発言によれば、56か国から3500人が参加したとのこと

だ。昨年の約2倍の参加者があったことになる。期間中に201件の契約（覚書等も含むと思われる）が調印され、その総額は1.63兆ルーブルに達したとのことだ。契約件数、金額とも前年より増加しているが、1件当たりの平均金額は小さくなり、いわば小粒の案件が増えた形である。ただし、これらの中には十分な準備には至っていない構想についての覚書なども含まれており、平均金額について論ずる意味はあまりないかもしれない。

会議の運営は、大混乱した前回よりも改善したとも聞く。参加者が多いというだけで会議が成功したとは言えないものの、極東への耳目を集めるということには成功していると言えよう。先行発展区域（TOR）やウラジオストク自由港などの投資誘致ツールについての理解も広がったはずだ。会議での議論と実務的な取り組みとがかみ合っていくことを期待したい。

（ERINA 調査研究部長兼主任研究員 新井洋史）



## モンゴル

### 最近の政治的展開

2016年6月29日、モンゴルでは国会と地域市民代表会議の通常総選挙が行われた。両方において野党のモンゴル人民党が多数を占めた。国会と地域市民代表会議はそれぞれ10月19日に開催される。新たに組織される政府は13の省を擁し、16の閣僚ポストと13の次官ポストが設けられる。

### マクロ経済指標

2016年第1四半期において見られた経済の回復の兆しは、第2四半期に入って弱まってきている。第2四半期の実質GDPは前年同期比0.1%増で、前期の同3.1%を下回った。この結果、2016年前半期の成長率は前年同期比1.4%に留まり、前年同期の3.1%を下回った。前半期の家計消費は前年同期を10.9%下回った。

第2四半期の鉱工業生産額は鉱業部門の伸びに支えられて前年同期比10.2%増であったが、前期の同14.1%からは伸び率は低下している。7月の鉱工業生産額は前年同月比18.6%増に回復している。製造業の生産額は7月に同5.3%増であった。

第2四半期の失業率は10.4%で第1四半期の11.6%から低下した。2016年7月末の登録失業者数は3万500人であった。

消費者物価上昇率は前年同月比で6月に1.7%、7月に0.9%となり、一桁台であった。

通貨トゥグルグの対米国ドル平均為替レートは2016年前半期の平均で1ドル=2009トゥグルグで、7月には同2032トゥグルグとなっている。7月31日のモンゴル銀行の公式為替レートは1ドル=2073.09トゥグルグであった。

2016年前半期の国家財政収支は1兆1240億トゥグルグの赤字となった。財政収入が前年同期を3.7%下回った一方、財政支出は前年同期を15.4%上回った。財政収入の低下は主に付加価値税及びその他の税の減収によるものである。同時期に支出は全ての項目で増加している。財政赤字は7月にさらに8500億トゥグルグ増加した。これは過去の年間赤字額に相当するものである。増加した財政赤字の大部分は予定を下回る財政収入と、予定を上回る財政支出、特に純融資によるものである。

2016年6月末の貨幣供給量(M2)は10兆2000億トゥグルグ、56.9億ドルで前年同期比11.4%増となった。一方、7月末の融資残高は12兆1000億トゥグルグで前年同期比0.6%増であった。他方、6月末の不良債権比率は3月末の8.2%から8.6%に上昇した。これはモンゴルの主要輸出品の価格下落と、鉱業部門などへの外国直接投資の減少による、ビジネス環境の悪化を反映したものである。

## 外国貿易

2016 年前半期において貿易総額は 37 億ドル、輸出は 22 億ドル、輸入は 15 億ドルであった。輸出は前年同期比 7.5%減、輸入は同 18.5%減であった。輸入の減少により前半期の貿易収支は 6 億 940 万ドルの黒字となり、前年同期を 30.5%上回った。この傾向は 7 月においても継続した。

(ERINA 調査研究部主任研究員 Sh. エンクバヤル)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2015年1-6月	2016年1Q	2016年2Q	2016年1-6月	2016年7月
実質GDP成長率(対前年同期比:%)	6.4	17.5	12.3	11.6	7.9	2.4	3.1	3.1	0.1	1.4	-
鉱工業生産額(対前年同期比:%)	10.0	9.7	7.2	16.1	10.7	8.8	8.1	14.1	10.2	12.2	18.6
消費者物価上昇率(対前年同期比:%)	10.1	9.2	14.3	10.5	12.8	1.9	8.9	1.8	1.8	1.8	0.9
登録失業者(千人)	38.3	57.2	35.8	42.8	37.0	32.8	32.7	35.4	32.8	32.8	30.5
対ドル為替レート(トゥグルグ)	1,356	1,266	1,359	1,526	1,818	1,970	1,903	2,025	1,994	2,009	2,032
貨幣供給量(M2)の変化(対前年同期比:%)	63	37	19	24	13	▲5.6	▲0.1	2.1	11.4	11.4	14.7
融資残高の変化(対前年同期比:%)	23	73	24	54	16	▲6.5	▲2.9	▲3.6	0.6	0.6	0.8
不良債権比率(%)	11.5	5.8	4.2	5.0	5.0	7.1	6.5	8.2	8.6	8.6	8.5
貿易収支(百万USDドル)	▲292	▲1,781	▲2,354	▲2,089	538	872	532	360	334	694	15
輸出(百万USDドル)	2,909	4,818	4,385	4,269	5,775	4,670	2,370	959	1,234	2,193	349
輸入(百万USDドル)	3,200	6,598	6,738	6,358	5,237	3,797	1,839	599	900	1,499	334
国家財政収支(十億トゥグルグ)	42	▲770	▲1,131	▲297	▲868	▲1,163	▲535	▲616	▲508	▲1,124	▲850
国内貨物輸送(%)	34.5	34.7	1.7	▲1.3	20.1	▲16.0	-25.3	6.4	8.4	7.5	-
国内鉄道貨物輸送(%)	31	11	6.3	▲0.5	2.8	▲8.0	-5.8	13.0	6.6	10.7	5.0
成畜死亡数(%)	495.5	▲93.7	▲34.1	84.8	▲63	56	46	14.8(倍)	8	2.9(倍)	-

(注) 消費者物価上昇率、登録失業者数、貨幣供給量、融資残高、不良債権比率は期末値、為替レートは期中平均値。

(出所) モンゴル国家統計局『モンゴル統計年鑑』、『モンゴル統計月報』各号 ほか



## 韓国

### マクロ経済動向

韓国銀行（中央銀行）が9月2日に公表した2016年第2四半期の経済成長率（改定値）は、季節調整値で前期比0.8%（年率換算3.2%）で、前期の同0.5%を上回った。需要項目別に見ると内需では、最終消費支出は同0.8%で前期の同0.1%から上昇した。固定資本形成は同2.7%で前期の同1.2%から上昇した。その内訳では建設投資は同3.1%で前期の同6.8%から低下した。一方、設備投資は同2.8%で前期の同▲7.4%からプラスに転じている。外需である財・サービスの輸出は同1.1%で前期の同▲1.1%からプラスに転じている。

2016年第2四半期の鉱工業生産指数は季節調整値で、前期比1.1%となり、前期の同0.1%から上昇した。月次では6月に前月比▲0.4%、7月に同1.3%となっている。

2016年第2四半期の失業率は季節調整値で3.7%であった。月次では6月に3.6%、7月は3.6%となっている。

2016年第2四半期の貿易収支は（IMF方式）330億ドルの黒字、月次では、6月は127億ドル、7月は108億ドルの黒字である。

2016年第2四半期の対ドル為替レートは1ドル＝1163ウォンで、前期の同1201ウォンから増価した。月次では6月に同1168ウォン、7月に同1142ウォン、8月に同1111ウォンと推移している。

2016年第2四半期の消費者物価上昇率は前年同期比0.9%であった。月次では6月に前年同月比0.8%、7月に同0.7%、8月に同0.4%と推移している。また、2016年第2四半期の生産者物価上昇率は前年同期比▲2.9%であった。月次では6月に前年同月比▲2.7%、7月に同▲2.4%とマイナスで推移している。

### 経済見通し

7月14日、韓国銀行は2016年と2017年の経済見通しを発表した。これによると2016年の経済成長率は2.7%で2015年実績の2.6%を上回る。期間別の成長率では前半は3.0%で、後半は2.4%と減速する。2016年の成長率は2.9%で、前半の2.6%から後半は3.1%に上昇すると見込んでいる。

需要項目別では、内需の民間消費が2015年実績の2.2%から、2016年に2.3%、2017年に2.2%と推移すると予測している。設備投資は2015年実績の5.3%から、2016年には▲2.1%とマイナスに転じ、2017年には3.2%に回復すると見込んでいる。建設投資は2015年実績の3.9%から、2016年には6.7%と上昇し、2017年には3.0%と見込んでいる。外需の財輸出は2015年実績の0.5%から、2016年には0.9%と上昇し、2017年には2.6%に回復すると見込んでいる。

消費者物価上昇率は2015年実績の0.7%から、2016年には1.1%に上昇し、2017年には1.9%と見込んでいる。

成長の減速によって雇用情勢の悪化が予測され、新規就業者数は2015年実績の34万人から、2016年には29万人に低下し、リーマンショックの影響を受けた2009年以降、最低となる見込みである。2017年も31万人にとどまる見通しである。

(ERINA 調査研究部主任研究員 中島朋義)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	15年7-9月	10-12月	16年1-3月	4-6月	2016年6月	7月	8月
実質国内総生産(%)	3.7	2.3	3.0	3.3	2.6	1.2	0.7	0.5	0.8	-	-	-
最終消費支出(%)	2.3	2.2	2.2	2.0	2.4	1.2	1.3	0.1	0.8	-	-	-
固定資本形成(%)	▲1.0	▲0.5	4.2	3.1	3.8	2.2	▲0.9	1.2	2.7	-	-	-
鉱工業生産指数(%)	6.0	1.3	0.7	0.2	▲0.6	1.7	▲0.9	0.1	1.1	▲0.4	1.3	-
失業率(%)	3.4	3.2	3.1	3.5	3.6	3.6	3.4	3.8	3.7	3.6	3.6	-
貿易収支(百万USD <sup>1</sup> ル)	29,090	49,406	82,781	88,885	120,290	30,638	31,756	27,884	33,006	12,709	10,813	-
輸出(百万USD <sup>1</sup> ル)	587,100	603,509	618,157	613,021	548,838	135,363	136,777	118,002	127,882	45,143	42,511	-
輸入(百万USD <sup>1</sup> ル)	558,010	554,103	535,376	524,135	428,548	104,725	105,021	90,117	94,876	32,434	31,698	-
為替レート(ウォン/USD <sup>1</sup> ル)	1,108	1,127	1,095	1,053	1,132	1,169	1,157	1,201	1,163	1,168	1,142	1,111
生産者物価(%)	6.7	0.7	▲1.6	▲0.5	▲4.0	▲4.4	▲4.4	▲3.3	▲2.9	▲2.7	▲2.4	-
消費者物価(%)	4.0	2.2	1.3	1.3	0.7	0.7	1.1	1.0	0.9	0.8	0.7	0.4
株価指数(1980.1.4=100)	1,826	1,997	2,011	1,916	1,961	1,963	1,961	1,996	1,970	1,970	2,016	2,035
(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率、株価指数は期末値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、鉱工業生産指数、失業率は季節調整値												
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2010年基準												
貿易収支、輸出入はIMF方式、輸出入はfob価格												
(出所) 韓国銀行、統計庁他												

## 朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）

### 「朝鮮宇宙協会」の結成

2016年6月27日発『朝鮮中央通信』によれば、宇宙技術応用分野の研究者、技術者と大学教員や研究員を網羅した「朝鮮宇宙協会」が結成された。同協会の委員長は金策工業総合大学副総長であるリ・ウォン Chol 氏である。最初の事業として、来る11月に「宇宙科学技術討論会－2016」が「社会主義文明強国建設と朝鮮の宇宙科学技術」をテーマに開催される予定である。

### 最高人民会議第13期第4回会議開催

2016年6月29日発『朝鮮中央通信』によれば、同日最高人民会議第13期第4回会議が平壤で開催された。金正恩朝鮮労働党委員長が参加した本会議では、(1)社会主義憲法の修正・補充、(2)金正恩委員長を朝鮮の最高首位に推戴すること、(3)国務委員会の構成、(4)朝鮮労働党が打ち出した国家経済発展5カ年戦略を徹底的に遂行すること、(5)祖国平和統一委員会を設けること、(6)組織問題が議題となった。

憲法の改正では、社会主義憲法の序文と国家機構の一部が修正、補充された。国防委員会が国務委員会に再構成され、「国防委員会第1委員長」を「国務委員会委員長」に、「国防委員会」を「国務委員会」に、「最高検察所」を「中央検察所」に、「最高裁判所」を「中央裁判所」に修正する改正案が最高人民会議法令として採択された。

金永南最高人民会議常任委員会委員長が演説を行い、金正恩委員長を国務委員会の委員長に推戴することを最高人民会議に提議した。提議は、すべての代議員と参加者の支持と賛同を受けた。金正恩委員長の提議によって、国務委員会の副委員長に黄炳瑞、朴奉珠、崔龍海の各代議員が、国務委員会の委員に金己男、朴永植、李洙墉、李萬建、金英哲、金元弘、崔富一、李容浩の各代議員が選挙された。

国家経済発展5カ年戦略を徹底的に遂行することに関する報告を朴奉珠総理が行った。報告の中で、朴奉珠総理は、国家経済発展5カ年戦略の目標は人民経済全般を活性化し、経済部門間のバランスを保って国の経済を持続的に発展させられる土台を築くことであるとし、「内閣は、朝鮮労働党の並進路線を堅持し、エネルギー問題を解決しながら、人民経済の先行部門、基礎工業部門を正常の軌道に乗せ、農業と軽工業の生産を増やして人民の生活を画期的に向上させることを基本課題としてとらえていく」と強調しつつ、電力、石炭、金属、化学、鉄道運輸、農業、畜産、水産、軽工業、機械、採取工業、建設、山林復旧、貿易の順番で政策の説明を行った。

「祖国平和統一委員会を設けることについて」は、国家機関として「朝鮮民主主義人民共和国祖国平和統一委員会」を設け、従来の祖国平和統一委員会の書記局をなくとした。

組織問題に関しては、朝鮮労働党中央委員会の提議によって太宗秀代議員を職務変動

に関連して最高人民会議常任委員会の委員から召還し、金英哲代議員、朴泰成代議員、朱英吉代議員を最高人民会議常任委員会の委員に選挙した。

内閣総理の提議によって、李周午氏、李龍男代議員を内閣副総理に、高人虎氏を内閣副総理兼農業相に任命した。

朝鮮労働党中央委員会の提議によって朴明哲代議員を職務変動に関連して中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員から召還し、姜潤石代議員を中央裁判所所長、最高人民会議法制委員会委員に選挙した。

### 国産の肉類を使用したレストラン

2016年6月30日付『朝鮮新報』によれば、同年5月初めに平壤市の未来科学者通りに国産の肉類を使用した焼き肉を主に提供する「ウスンコプ商店」(優勝カップ商店)ができたとのことである。筆者が同年7月末に訪れたときには、良心的な値段で食事ができることから、主に家族連れのお客が多く訪れていた。牛肉の値段は1キロで12万朝鮮ウォン(約1,600円)、アヒル肉1キロ4万2000朝鮮ウォン(約550円)、羊肉1キロ5万5000ウォン(約720円)、豚の三枚肉1キロ3万5000朝鮮ウォン(約460円)であった。筆者は牛肉を試食したが、味は値段相応であった。国産の肉ということで、安全安心をアピールしているようであった。

### 朝鮮半島の非核化に関する朝鮮民主主義人民共和国政府スポークスマン声明

2016年7月6日発『朝鮮中央通信』によれば、同日北朝鮮政府は朝鮮半島の非核化に関するスポークスマン声明を出した。同声明は「核のない世界、核戦争を知らない平和な世界で自由で幸福に生きることは、人類の共通した念願である」としつつ、「朝鮮半島の非核化は金日成主席と金正日総書記の遺訓であり金正恩委員長が領導する朝鮮労働党と人民軍、人民の揺るぎない意志」であるとしている。また、朝鮮が主張する非核化は「朝鮮半島全域の非核化」であり、非核化のプロセスに関しては朝鮮半島が「核化」した経緯、すなわち朝鮮戦争以来、米国の核威嚇が続き、朝鮮が生存のために核抑止力を持つに至ったことに触れ、「自衛のための核」より「侵略の核」の除去が先行されなければならないと主張した。具体的には、韓国に持ち込んで肯定も、否定もしない米国の核兵器を全て公開すること、韓国から全ての核兵器とその基地を撤廃し、世界の前で検証を受けること、米国が朝鮮半島とその周辺に随時展開する核攻撃手段を二度と持ち込まないということを保証すること、いかなる場合も核で、核が動員される戦争行為で朝鮮を威嚇、恐喝したり、朝鮮に反対して核を使用したりしないことを確約すること、韓国で核の使用権を握っている米軍の撤退を宣布することを求めた。

(ERINA 調査研究部主任研究員 三村光弘)